

美唄市の歩み

明治

- 7年 ライマン調査隊ビバイ・サンケビバイ炭田測量調査（8年まで）
- 19年 上川仮道路開通、福島磯次郎美唄川岸に移住し、渡し守りを開業
- 20年 樺戸道路完成
- 23年 岩見沢一歌志内間鉄道着工、12月開通試運転、各所に移住民入地道庁令第61号により沼貝村設置（空知郡役所管轄）、移住民増加
- 24年 屯田兵第1次100戸入植、同年末の村戸数230戸・人口1,087人
7月北炭鉄道峰延・美唄駅営業開始
- 26年 高島農業開設、同年神山惣佐衛門らにより道内最初の溜池完成
- 27年 中村・富樫・葵農場など開設、山形団体・一般移住も活発化
- 28年 沼貝戸長役場独立開庁、戸数1,010戸・人口4,842人
- 34年 屯田兵各隊解散
- 39年 2級町村制施行、6月村会発足
- 40年 美唄市街大火（22棟20戸焼失）
- 42年 1級町村制施行、同年末戸数2,108戸、人口12,548人

大正

- 2年 徳田炭鉱開坑（のち新美唄炭鉱）
飯田美唄炭鉱開坑
- 3年 美唄軽便鉄道開業（のち美唄鉄道）
- 4年 三菱合資会社、飯田美唄炭鉱を買収、以後、沼貝・錦旗・市川・上村・光珠など中小炭鉱続々開坑
- 9年 第1回国勢調査、6,409世帯・人口32,321人で全国最大の村となる
- 14年 町制施行により沼貝町となる
- 15年 町名を美唄町と改称

昭和

- 3年 三井鉱山美唄鉱業所発足、北海土功組合かんがい溝完成
- 4年 我路市街大火（204戸焼失）
- 5年 町会議員選挙実施
- 6年 我路市街大火（76戸焼失）
- 12年 美唄市街大火（372戸焼失）
- 15年 開基50周年記念式典実施、第5回国勢調査の人口54,122人
- 16年 国民学校令により小学校校名変更、北海道庁立美唄工業学校開校
- 18年 町立美唄病院開設
- 20年 炭鉱労働数16,285人、うち外国人労働者数6,000人に達する
第2次大戦終結し、外国人労働者開放される（11月末までに帰国）
各炭鉱に労働組合結成
- 21年 美唄高等女学校開校（のち美唄東高等学校）

23年	各農協組合結成
25年	市制施行により道内15番目の市として美唄市誕生、16,356世帯・87,095人
26年	美唄保健所設置 市立美唄労働会館開館
28年	第1回美唄雪まつり開催 第1回市民文化祭開催
29年	第9回国体ボクシング・高校軟式野球競技開催
30年	美唄労災病院開設 全国初の架空索道客土事業開始
32年	岩見沢林務署光珠内事業所開設（のち道立林業試験場）
37年	交通安全都市宣言
38年	三井美唄鉱業所閉山
40年	東明工業団地造成
42年	美唄の木と花がポプラとツツジに
43年	専修大学美唄農工短期大学開校
46年	開拓記念厚生会館（東明閣）開館 市営温水プール開館
47年	美唄炭鉱株式会社閉山 美唄鉄道廃止 市営バス運行開始
48年	市営野球場竣工・国鉄南美唄線廃止・身体障害者福祉モデル都市に指定 北菱我路炭鉱閉山（美唄市の炭鉱は全て姿を消す）
50年	美唄国設スキー場オープン
51年	中核市街地再開発地分譲開始
52年	我路ファミリー公園開園 道立美唄養護学校開校
53年	陸上自衛隊特科大隊駐屯
55年	サイクリングロード開通
56年	郷土史料館・健康センター開館
57年	美唄ダム完成
58年	南美唄コミュニティセンター開館 北海道立身体障害者リハビリテーションセンター開設
59年	空知中核工業団地分譲開始
60年	核兵器廃絶平和都市宣言
62年	道央自動車道岩見沢-美唄間開通 サンスポーツランド美唄オープン
63年	総合体育館開館 開基100年記念スローガン・シンボルマーク・市民の歌歌詞選定 道央自動車道美唄-滝川間開通

平成

元年	北海道コンピュータ・カレッジ開校 第44回国体卓球競技開催 美唄市労働組合総連合結成
2年	青少年健全育成都市宣言 ピパオイの里プラザ開設

	公共下水道の併用が市街地域で開始 美唄市開基100年、市制施行40年記念式典を挙行 「スペースカリヨン」完成
3年	保健センター開設 美唄市新総合計画スタート
4年	総合福祉センター開設 アルテピアッツァ美唄開設 美唄ハイテクセンタービル完成
5年	ごみ減量化推進、サンアール推進委員委嘱 美唄交通少年団結成
6年	市内小中全校供給の学校給食センター新築
8年	ふれあいセンター開設 消防本部庁舎改築
9年	農道離着陸場完成
10年	旭公園開園
11年	東地区生活支援センター「すまいる」オープン
12年	市の鳥が「マガン」に決定
14年	宮島沼がラムサール条約登録湿地に
15年	天皇・皇后両陛下がアルテピアッツァ美唄を御視察 交流拠点施設「ピパの湯ゆーりん館」開設

本書掲載分統計調査一覧

統計調査の名称	所管府省名	主な調査事項	周期	調査期間	次回の実施予定
国勢調査 (指定統計第1号)	総務省	氏名、男女の別、出生の年月、世帯員の数、住居の種類、住宅の床面積、従業地など	5年ごと	10月1日	平成17年
事業所・企業統計調査 (指定統計第2号)	総務省	事業所の名称、資本金、所在地、経営組織、開設時期、事業所の種類、従業者数、業態など	5年ごと	10月1日	平成18年
工業統計調査 (指定統計第10号)	経済科学省	事業所の名所、資本金、所在地、経営組織、従業者数、製造品出荷額など	毎年	12月31日	平成15年
学校基本調査 (指定統計第13号)	文部科学省	学校の名称、種類、所在地、教職員数、児童、生徒又は幼児の在籍状況など	毎年	5月1日	平成15年
住宅・土地統計調査 (指定統計第14号)	総務省	建物の用途、居室の数及び広さ、所有関係に関する事項、構造、建て方など	5年ごと	10月1日	平成15年
商業統計調査 (指定統計第23号)	経済産業省	商店名、資本金、所在地、経営組織、従業者数、年間商品販売額、商品手持額など	5年ごと	6月1日	平成19年
農林業センサス (指定統計第26号)	農林水産業	農家世帯員の状態、農業経営耕地面積、農産物、家畜、林家世帯員の状態、山林など	5年ごと	2月1日	平成17年
北海道農業基本調査 (届出統計)	北海道	世帯員数、専業別、経営耕地面積、家畜飼養頭羽数など	農業センサス調査年次以外の年に実施	2月1日	平成11年 廃止